

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：地域福祉政策の理論と実践
- (2) 参加者：赤井 康彦
- (3) 日時・場所：1月30日（金）9時30分～12時
新大阪丸ビル別館（大阪市東淀川区）

【1. 研修目的】

高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加や単体高齢者世帯が増えるなど様々な問題が山積しつつある。こうした中で福祉政策の取り巻く環境を深く知り、介護保険制度改正が行われ地方の自立が望まれる中で解決方法を模索するため

【2. 結果報告】

(1) 内 容

講師 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸恒彦氏

第一講 これからの福祉政策の方向

1. 福祉施策を取り巻く環境
2. 介護保険制度改正の概要
3. 地域包括ケアシステムの構築に向けて

第二講 地域が主役の時代へ

1. 自治体経営と新しい公共
2. 政策立案手法

(2) 考 察

2060年には、2.5人に1人が65歳以上となる我が国において高齢者施策は重要課題の一つである。認知症高齢者の増加や一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の増加、介護人材の不足等今後ますます悪化していくと考えられるが、在宅ケアの概念を見直したり、認知症を早期発見できる環境づくりや人材の確保や育成を考えていかなければならないと強く感じました。こうした問題を解決するためにもウォーキングや適正なダイエットで生活習慣病を予防したり、地域社会の中で閉じこもらない居場所を作る介護予防が必要である。また、地域包括ケアシステムの充実や元気な高齢者の社会参加を促すことも大変重要であると講演を聞き感じました。更に介護保険制度の改正から地域包括支援センターの役割の大きさを知るとともに住民や自治体、企業・NPOとの連携がより一層今後必要になってくると認識いたしました。